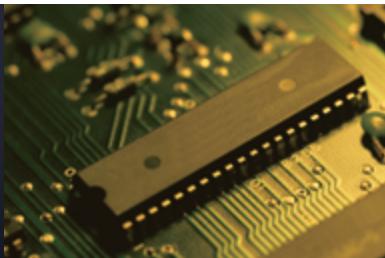
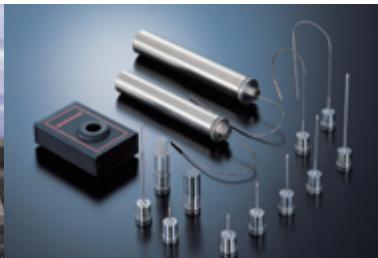


第94期【中間】株主通信

2016年4月1日→2016年9月30日

真の価値を創造する
西華産業

VALUE



 西華産業株式会社
SEIKA CORPORATION

証券コード：8061



**西華産業は、真に価値をもたらす産業界のクリエイティブパートナーとして
社業の発展を通じて豊かな社会の実現に貢献します。**

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第94期(中間)株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは2014年度より開始いたしました3ヶ年の中期経営計画「CS2017」が総仕上げの最終年度を迎えております。現在、各社の総力を結集して、中期経営計画の基本方針である「事業領域の多様化」に取り組んでおり、「収益の多様化」「グローバル戦略の加速」「グループ企業価値の向上」「戦略的な組織運営」の各戦略を確実に実行することで、計画の完遂を目指しております。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 薦田和隆

	2016年3月期実績	2017年3月期第2四半期実績	2017年3月期予想
売上高	1,271 億円	861 億円	1,500 億円
営業利益	21.7 億円	18.3 億円	32.0 億円
経常利益	24.2 億円	18.6 億円	33.0 億円
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	17.5 億円	11.7 億円	20.0 億円

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高が続いたことで一部の企業の生産や輸出に影響が及びましたが、全体的な景気としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済においては、米国の利上げのタイミングや、英国のEU離脱問題による影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、電力事業、化学・エネルギー事業および産業機械事業の業績が大幅に回復した結果、売上高は861億77百万円(前年同期比36.8%増)、営業利益は18億31百万円(同166.4%増)、経常利益は18億69百万円(同158.6%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億76百万円(同47.7%増)となりました。

また、当期の期末配当金につきましては、普通配当10円とさせていただきます。

引き続き、資本効率の改善や株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

連結決算のセグメント情報 *Segment Information*

事業部門の名称	売上高		セグメント利益	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
電力事業	32,965	17.7	1,224	49.8
化学・エネルギー事業	22,602	64.9	725	282.7
産業機械事業	24,517	86.7	698	106.5
素材・計測事業	1,230	△19.7	△179	△33.9
グローバル事業	4,861	△26.5	142	26.6
合計	86,177	36.8	2,610	97.3

□電力事業

電力会社向け発電設備用部品および修繕工事等の受渡が堅調に推移した結果、売上高は329億65百万円(前年同期比17.7%増)となり、セグメント利益も12億24百万円(同49.8%増)となりました。

□化学・エネルギー事業

製紙会社向け新設発電設備等の受渡が業績に寄与したことや、子会社化した敷島機器(株)の損益が当第2四半期連結会計期間から新たに反映された結果、売上高は226億2百万円(前年同期比64.9%増)となり、セグメント利益も7億25百万円(同282.7%増)となりました。

□産業機械事業

中国向けリチウムイオン電池用セパレーターフィルム製造設備や海外プラント向け機器等の受渡が業績に寄与した結果、売上高は245億17百万円(前年同期比86.7%増)となり、セグメント利益も6億98百万円(同106.5%増)となりました。

□素材・計測事業

プラント向け各種計測機器や子会社の映像関係機器の受渡が減少した結果、売上高は12億30百万円(前年同期比19.7%減)となり、セグメント損失が1億79百万円(同33.9%増)となりました。

□グローバル事業

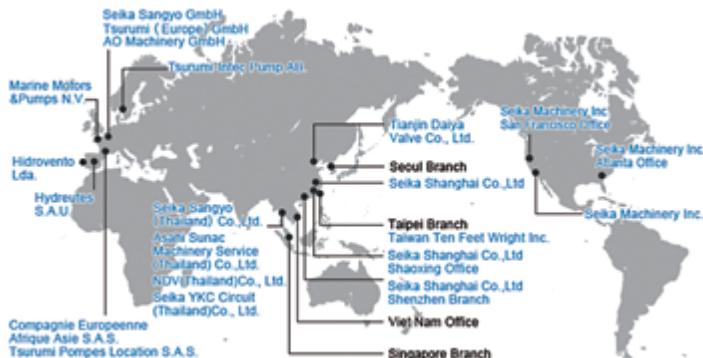
中国向け繊維原材料の受渡が減少した結果、売上高は48億61百万円(前年同期比26.5%減)となりましたが、タイ現地法人であるSeika Sangyo(Thailand) Co., Ltd.が第1四半期連結会計期間から連結対象となったこと、また日本ダイヤバルブ(株)(連結子会社)の海外子会社である天津泰雅閥門有限公司が当第2四半期連結会計期間から新たに連結対象となった結果、セグメント利益は1億42百万円(同26.6%増)となりました。

Close-up

グローバル事業

グローバル事業は、アジアのみならず欧米も含めて海外13ヵ国、25拠点を事業展開中であり、グループ会社としての総合力を発揮し、国内外における産業界の発展に貢献しております。

海外13ヵ国、25拠点を事業展開



Seika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd.

タイ(304工業団地)にプリント基板工場が完成し、商業生産が年明けから開始される予定となっております。2017年度は、グローバル事業の業績に寄与すべく積極的に取り組んでまいります。



Seika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd.のプリント基板工場

新たな連結対象会社

Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.

タイ(バンコク)に拠点を置くSeika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.を当第1四半期連結会計期間より連結対象といたしました。同社は、日系顧客向けに一般産業用設備の販売、アフターサービスを行っており順調に業績が推移しております。

今後も日系企業のタイ進出が予想されており、更に新たな分野として基板実装関連市場の開拓も進めてまいります。



Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd. (ホームページ)



Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.の入居ビル

天津泰雅閥門有限公司

日本ダイヤバルブ(株)の海外子会社であります天津泰雅閥門有限公司を当第2四半期連結会計期間より連結対象といたしました。同社は、中国(天津市)に拠点を置き、一般産業分野における各種バルブの製造および販売を行っております。

今後は、中国で投資が見込まれる製薬業界向けにも注力してまいります。



天津泰雅閥門有限公司 (ホームページ)



天津泰雅閥門有限公司 (手動操作弁)

アンケート結果報告



株主の皆様からいただいたご意見について
お答えします。

Q

今後の注力事業について
教えてください。

A

中国向けセパレーターフィルム製造設備商談は、当社の注力事業として位置づけております。セパレーターフィルムは、電気自動車等に搭載されるリチウムイオンバッテリーの主要部材の一つであります。現在、中国では大気汚染を解消すべく、国策として自動車のEV化を進めており、2020年までに累計500万台に増やしていく計画であります。

本商談につきましては、今後も拡大が続くと見込まれておりますので、グループ会社と連携を取りながら、セパレーターフィルム製造設備のみならず、周辺設備や原材料の開拓に注力し、収益の拡大を進めて参ります。

Q

株主還元についてのお考えを
教えてください。

A

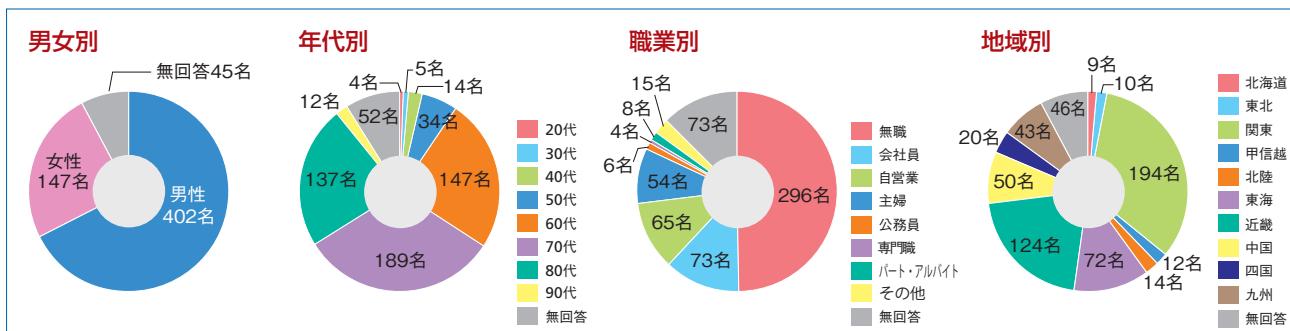
当社の配当政策につきましては、営業・財務両面にわたる効率的な業務運営により、経営基盤の強化を図るとともに、新しい事業の開発などの資金需要に対応しながら、連結配当性向35%を目途としております。

また、配当金に自己株式の取得を加えた「総還元性向」は2016年3月期は約70%でありました。2017年3月期も、自己株式の取得を来年3月17日まで200万株、7億円を上限として実施中であります。

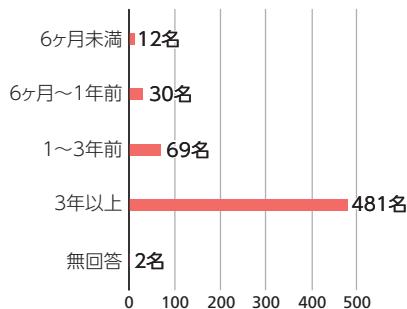
なお、2017年3月期の配当金につきましては、2年ぶりの二桁配当であります10円を予定しております。

今後も長期にわたって、株主の皆様へ安定した配当を実施できるよう努力して参ります。

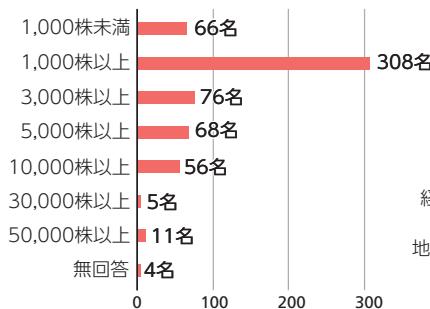
2016年3月末の株主様10,366名中、594名の株主様からご回答をいただきました。
アンケートのご協力ありがとうございました。



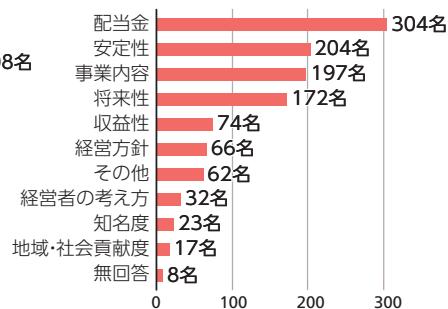
Q1 当社の株式について、いつ頃投資されましたか？



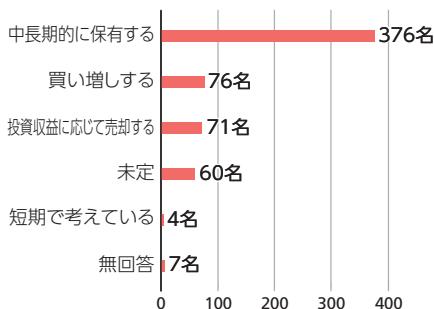
Q2 当社の株式について、保有株数を教えてください



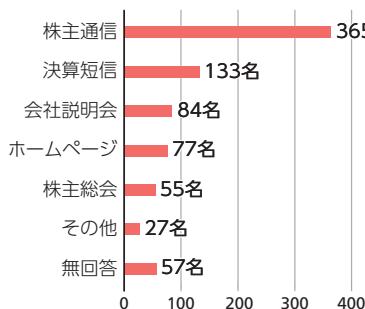
Q3 当社の株式に投資された理由をお聞かせください (3つまで)



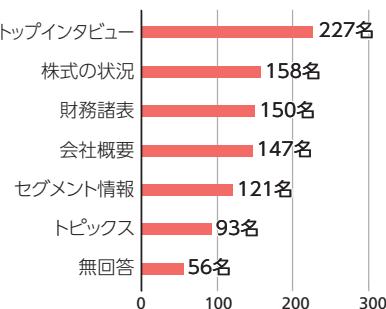
Q4 当社株式の今後の保有方針をお聞かせください



Q5 今後のIR活動として何を充実させてほしいですか？ (3つまで)



Q6 今回の株主通信のどの項目に興味を持たれましたか？ (複数回答可)



連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 2016年3月31日現在	当第2四半期 2016年9月30日現在
資産の部	89,427	105,773
流動資産	73,061	90,413
現金及び預金	13,211	14,784
受取手形及び売掛金	35,507	38,893
リース投資資産	265	236
有価証券	211	110
商品及び製品	3,211	2,712
仕掛品	71	102
原材料及び貯蔵品	1,121	1,164
前渡金	18,102	30,920
繰延税金資産	258	371
その他	1,136	1,147
貸倒引当金	△38	△32
POINT ① 固定資産	16,366	15,360
有形固定資産	3,297	3,291
建物及び構築物	541	537
機械装置及び運搬具	676	645
工具、器具及び備品	236	242
賃貸用資産	667	656
リース資産	49	49
土地	695	687
建設仮勘定	429	473
無形固定資産	1,472	1,349
のれん	1,147	1,052
施設利用権	120	118
ソフトウェア	133	117
その他	71	61
投資その他の資産	11,596	10,718
投資有価証券	9,953	9,718
長期貸付金	165	123
繰延税金資産	180	177
その他	1,326	730
貸倒引当金	△29	△31
POINT ② 資産合計	89,427	105,773

(単位:百万円)

科目	前期 2016年3月31日現在	当第2四半期 2016年9月30日現在
負債の部	62,941	79,322
流動負債	60,015	76,410
支払手形及び買掛金	30,870	34,792
短期借入金	7,009	6,807
1年内返済予定の長期借入金	1,819	1,200
リース債務	18	17
未払金	642	542
未払法人税等	454	866
前受金	17,829	31,103
賞与引当金	444	523
役員賞与引当金	44	28
繰延税金負債	0	0
その他	882	529
固定負債	2,926	2,912
長期借入金	65	53
リース債務	33	35
退職給付に係る負債	2,269	2,292
役員退職慰労引当金	186	26
繰延税金負債	290	302
その他	80	202
純資産の部	26,486	26,450
株主資本	24,200	24,698
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	15,505	16,297
自己株式	△130	△424
その他の包括利益累計額	1,897	1,284
その他有価証券評価差額金	2,003	2,061
為替換算調整勘定	△0	△723
退職給付に係る調整累計額	△105	△52
新株予約権	-	57
非支配株主持分	388	409
負債純資産合計	89,427	105,773

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期 2016年4月1日から 2016年9月30日まで
POINT ⑤ 売上高	62,994	86,177
売上原価	57,153	78,542
売上総利益	5,841	7,635
販売費及び一般管理費	5,154	5,803
営業利益	687	1,831
営業外収益	174	138
営業外費用	138	99
経常利益	723	1,869
特別利益	593	-
特別損失	2	-
税金等調整前四半期純利益	1,314	1,869
法人税、住民税及び事業税	443	827
法人税等調整額	91	△145
四半期純利益	779	1,188
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	796	1,176
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	11

POINT ① 固定資産

固定資産は前連結会計年度末より1,006百万円減少し、15,360百万円となりました。これは投資有価証券が235百万円、差入保証金の回収等によりその他の資産が596百万円減少したこと等によるものです。

POINT ② 総資産

総資産は前連結会計年度末に比べ16,345百万円(18.3%)増加し、105,773百万円となりました。これは流動資産が17,351百万円増加した一方で、固定資産が1,006百万円減少したことによるものであります。流動資産の増加は、現金及び預金が1,572百万円、受取手形及び売掛金が3,386百万円、前渡金が12,817百万円増加した一方で、商品及び製品が499百万円減少したこと等によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期 2016年4月1日から 2016年9月30日まで
POINT ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,659	3,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△946	201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,256	△1,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△461
現金及び現金同等物の増減額	426	1,181
現金及び現金同等物の期首残高	15,650	13,159
新規連結に伴う現金同等物の増加額	-	391
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,077	14,731

POINT ③ 売上高

電力事業において電力会社向け発電設備用部品および修繕工事等の受渡が堅調に推移した他、化学・エネルギー事業において製紙会社向け新設発電設備等の受渡、産業機械事業において中国向けリチウムイオン電池用セパレーターフィルム製造設備や海外プラント向け機器等の受渡が業績に寄与したことから、売上高は861億77百万円となりました。

POINT ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって、資金は3,170百万円増加(前第2四半期連結累計期間2,659百万円)しております。これは、税金等調整前四半期純利益の1,869百万円(同1,314百万円)に加え、営業取引に係る債権債務の増減による資金の増加896百万円(同3,570百万円)、たな卸資産の減少373百万円(同590百万円の増加)等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払による資金の減少415百万円(同1,080百万円)があったこと等によるものです。

当社の概況 (2016年9月30日現在)

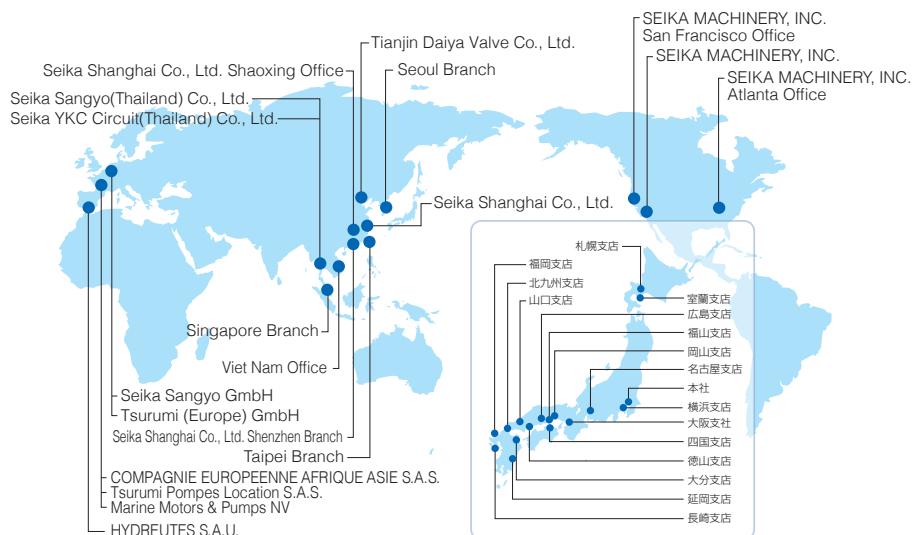
設立年月日 1947年(昭和22年)10月1日
 資本金 67億28百万円
 事業所 (国内) 本社：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 大阪支社：大阪市北区堂島浜一丁目4番4号
 支店：札幌、室蘭、横浜、名古屋、岡山、福山、
 広島、徳山、山口、四国、福岡、北九州、
 長崎、大分、延岡
 (海外) 支店：台北、ソウル、シンガポール
 駐在員事務所：ベトナム

従業員数 802名(連結) 312名(単体)

連結子会社 (国内) 日本ダイヤバルブ株式会社
 株式会社竹本
 西華デジタルイメージ株式会社
 株式会社エヌ・エス・テック
 敷島機器株式会社
 (海外) Seika Sangyo GmbH(ドイツ)
 Tsurumi (Europe) GmbH(ドイツ)
 COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S.A.S.(フランス)
 HYDREUTES, S.A.U.(スペイン)
 Tsurumi Pompes Location S.A.S.(フランス)
 Marine Motors & Pumps NV(ベルギー)
 SEIKA MACHINERY, INC.(アメリカ)
 西擘貿易(上海)有限公司(中国)
 天津泰雅閥門有限公司(中国)
 Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
 Seika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd.(タイ)

役員 (2016年9月30日現在)

代表取締役社長	薦田 和 隆
取締役 常務執行役員	山下 眞佐明
取締役 常務執行役員	櫻井 昭彦
取締役 常務執行役員	高橋 正憲
取締役 (社外取締役)	白井 裕子
取締役 (社外取締役)	深尾 隆久
監査役(常勤)	黒岩 洋一
監査役(常勤)	高橋 昌志
監査役 (社外監査役)	森 好伸
監査役 (社外監査役)	毛野 泰孝
上席執行役員	田中 淳
上席執行役員	福里 克彦
上席執行役員	後藤 基
上席執行役員	川名 康正
執行役員	増田 博久
執行役員	高橋 紀行
執行役員	安武 泰治
執行役員	横山 幸則



株式の状況 (2016年9月30日現在)

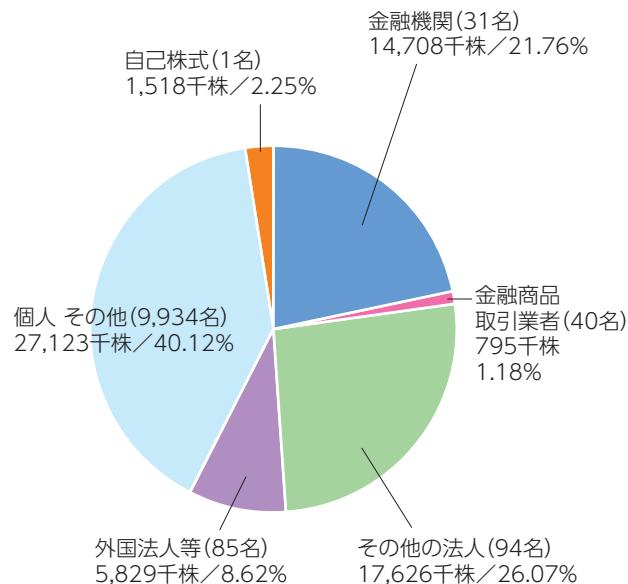
株式数および株主数

発行可能株式総数	188,529,000株
発行済株式の総数	67,603,252株
株主数	10,185名

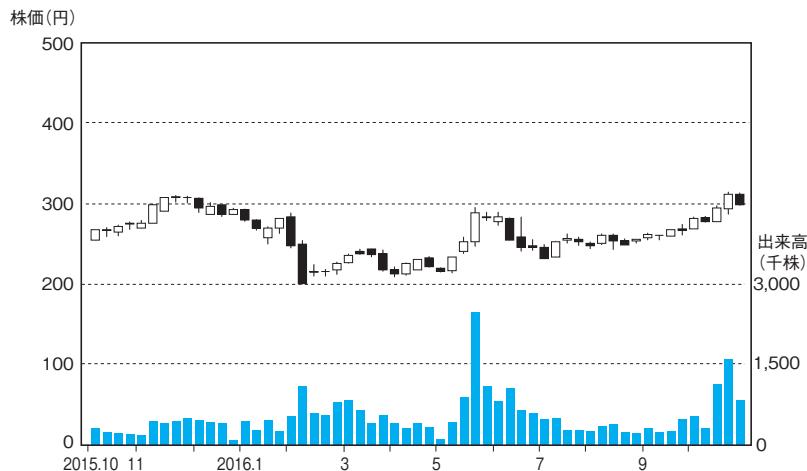
大株主の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
三菱日立パワーシステムズ株式会社	4,131	6.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000	2.95
株式会社山口銀行	1,764	2.61
日機装株式会社	1,593	2.35
三菱電機株式会社	1,431	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,391	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,379	2.03
株式会社鶴見製作所	1,335	1.97
三菱化工機株式会社	1,252	1.85
株式会社三井住友銀行	1,171	1.73

所有者別株式分布状況



株価および株式売買高の推移



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	上場証券取引所	東京証券取引所
期末配当金受領株主確定日	3月31日	公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.seika.com/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
中間配当金受領株主確定日	9月30日		
定時株主総会	毎年6月		
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711(通話料無料)		

◆お知らせ◆

- (1)株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- (2)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- (3)市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

ホームページのご紹介

株主・個人投資家の方々に対しての当社の状況をわかりやすく伝えたコンテンツを提供しております。



<http://www.seika.com/>

西華産業

検索

 **西華産業株式会社**
SEIKA CORPORATION

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 (新東京ビル)

Tel 03-5221-7101 URL <http://www.seika.com/>